

平成 26 年 9 月 定例会

◆二十三番（勝山秀夫君） 二十三番、公明党長野市議員団、勝山秀夫でございます。

中小企業・個人事業支援について伺います。

先日、信毎で行った世論調査によると、長野県知事選で重視する争点で一番多かったのが経済・雇用対策で三十八パーセントでありました。その経済・雇用対策の中で、力を入れてほしいことは、中小企業・自営業支援が最も多く、三十六・一パーセントでありました。また、平成二十五年度長野市まちづくりアンケートに、住み良い長野市をつくるため、特に力を入れるべきだと思う施策、がありますが、アンケート結果の第一位は、安定した雇用の確保が三十七・四パーセントで断トツであります。また、この安定した雇用の確保は五年連続でトップです。これらの結果から、長野市民が行政に求めている施策は、中小企業・個人事業支援、雇用の確保が一番であると言えるのではないのでしょうか。今まで長野市の中小企業・個人事業支援、雇用対策の内容、実績について所見を伺います。

◎商工観光部長（荒井恵子君） 中小企業や個人事業の支援、雇用対策の内容、実績についてお答えいたします。

中小企業や個人事業の支援の主なものは補助金でございます。また、雇用については、セミナーや研修を開催する他、市の融資制度も対策の一つでございます。本市の融資制度でございますが、七月末現在で、あっせん件数が二百四十六件となっております。これは前年同期比八パーセントの増、金額では約十四億二千万円、七パーセントの増と利用が伸びております。中でも小規模事業者を対象とした特別小口資金は、あっせん額四億五千万円ほどで、これも大きく利用が伸びております。国が力を入れている創業ですが、市及び県の各融資制度における創業支援資金、これの利用実績については、平成二十四年度は六十五事業者、平成二十五年度は六十二の事業者が融資を受け開業されております。また、創業者向けのセミナー、これは実践起業塾と言っておりますが、平成二十五年度受講生十五名のうち七名が開業をされております。

さらに、個人事業支援といたしましては、中心市街地の空き店舗へ出店する支援であります。改修経費に対する支援を実施しており、過去五年間で三十九件の実績がございます。商店会などが行う各種事業等にも支援を行っております。大規模で集客力のある祭りや行事に対して補助をする大規模集客イベント事業、これは平成二十五年度五件の支援を行いました。また、共通のディスプレイや花鉢等で装飾をする場合に補助をする賑わい演出事業、これは二十五年度八件支援をしております。

さらに、本年度より商店街魅力アップ支援事業を新しく設け、商店街団体が自ら企画立案し、商店街の魅力をアップする事業にも支援してまいります。

次に、工業振興における支援は三点ございます。一点目は、研究機関と中小企業者等の連携によります市内企業の技術力向上を図るものづくり研究開発支援事業、これが、二十五年度は二件支援をしております。

二点目ですが、新製品に関する調査、あるいは展示会への出展を補助する新産業創出販路開拓事業、これは二十五年度は九件支援をしています。

三点目ですが、研修会等に参加した場合の受講料等、これを補助するものづくり産業中小企業者等人材育成事業、これは二十五年度では八件支援をしている、このような状況でございます。雇用対策では、三つの視点から事業を実施しております。

一点目ですが、事業者を育成、養成するため、長野共同高等職業訓練校・長野地域職業訓練センター、こちらに対しましても補助を行っております。運営の補助でございます。

二点目、雇用の受皿となる事業所を支援するために行っております。国が行っていたトライアル雇用奨励金、これによって試行的に雇用した労働者を引き続き雇用する市内の事業者に対して奨励金を交付することとしており、二十五年度は十二件でございました。また、子育てと仕事の両立を支援する制度を新たに実施した中小企業者に対し奨励金を交付しております。これは二十五年度三件でございます。

三点目、就職した労働者の定着を支援するため、長野市職業相談室や若手社員のモチベーションアップ研修など、こういったものを開催しております。特に、今年で三年目となりますが、若者の就労支援を重点施策として、学生さん向けに企業発見バスツアーを行っております。また、産業フェア in 善光寺平、毎年行っておりますが、ここでの就職応援フェア、こういったものにより、学生が中小企業等を知る機会となり、地元に戻って働くイメージが持てたなどの感想をいただいております。手応えを感じているところでございます。十二月には就職情報サイト、これを立ち上げます。県外に流出している若者や本市で働くことを希望する人と企業とのマッチングの機会を設けることで、更なる就労促進を図ってまいりたいと考えております。

商工振興や融資制度、雇用対策は、ニーズが変化することから素早い対応が求められます。今後も積極的に情報収集を心掛け、商工業振興並びに雇用対策を行ってまいりたいと考えております。

◆二十三番（勝山秀夫君） いろいろ手を打っていただいております。ありがとうございます。

ではありますが、世論調査、アンケート結果を見ると、なかなか決定打を見出せていないのが現状ではないかと思えます。これは長野市に限ったことではなく、全国的に同じ傾向があるのではないかと感じています。

国は、景気を本格的に回復させるため、産業競争力強化法を成立させました。この法律の柱の一つが、地域で中小企業、個人事業者を対象としたよろず支援拠点の設置であり、今年度、全国四十七都道府県でスタートします。この施策は、地域で中小企業、個人事業者の経営相談や創業支援をワンストップで行うもので、民間コンサル型の富士市産業支援センター f o B i z と他機関連携ネットワーク型の板橋区立企業活性化センターがモデルとなっています。

先日、そのモデルの一つになっている富士市産業支援センター f-Biz に伺いました。f-Biz は富士市の行政が二〇〇八年に開設した産業支援施設であります。そのセンターの特徴であります、一、民間委託された公的施設、二、相談料は一切無料、三、高いコンサルティング能力の三点であります。センター長の小出さんは、このように言っています。皆、中小企業支援と言うけれども、支援という言葉は曖昧でやるべき本質が見えていない、僕らに求められているのは、中小企業が抱えている悩み、課題を解決すること、どの業種も悩みの九割は売上、物が売れないという相談であります、売上拡大が最大のミッション、いわゆるビジネスコンサルティングです、と。

f-Biz では、建設業、製造業、サービス業、小売業、農業、どんな業種の相談も受けます。まずは、相談者の話を徹底的に聴きます。その中から、企業の強み、経営者の気付いていない長所、言わば真のセールスポイントを見付け、気付かせ、生かすアドバイスをします。具体的には販路の拡大を初め、新商品やサービスの開発、新分野への進出など、アイデアを出していきます。

実例を挙げますと、業績不振だった自動車部品販売会社が f-Biz に相談。社長は、どんな部品も三日で導入できる機械はあるが、仕事がないと語りました。小出さんは、超短納期が売りになる。試作品の製作に軸足を移しましょう、と提案。試作特急サービス 3 DAY というキャッチフレーズで売り出すと、三か月で取引先が五十件増加。さらに、このサービスを見付けた某自動車メーカーから、直接仕事の依頼があり、大量発注。会社は V 字回復をしました。

また、あるレトルト食品製造会社の社長は、機械が古くて、小ロットの受注しかできず、注文が来ない、と廃業を口にしします。すると、小出さんは、弱みの小ロットが強みになる。百個からのレトルト化を売りにブログ、フェイスブックを立ち上げ PR。すると、従来ターゲットではない食品店やホテルから受注が殺到。このように、f-Biz に相談し、多くの中小企業が業績を回復しました。そのうわさが口コミで広がり、相談件数は右肩上がりに増え、平成二十五年度の相談件数は三千二百四十八件、一日平均十件を超えます。f-Biz の取組、実績は、テレビ、新聞、雑誌で取り上げられ、その記事が事務所の壁一面にばつと貼られています。その数百枚を超えます。結果の出ている中小企業支援だと実感をしました。

さて、これらをモデルに全国展開したよろず支援拠点ですが、今年六月に、長野市若里に拠点を置く長野県中小企業振興センター内に、長野県よろず支援拠点としてスタート。これから、この拠点を中心に長野市の企業の活性化が期待されます。本市として、よろず支援拠点をどう考えるか、長野県よろず支援拠点との今後の連携体制、協力体制を伺います。

◎商工観光部長（荒井恵子君）　よろず支援拠点は、中小企業や小規模事業者が抱える売上拡大、経営改善などの経営上のあらゆる悩みに対し、複数の支援機関、専門家がチームを組んで対応するワンストップサービスでございます。これまで企業が抱える悩みを解決するには、課題によって相談する支援機関が異なり、企業の時間と手間が負担となっております。

た。このよろず支援拠点、これらが解決できるものであり、本市としましても期待するものでございます。長野県のよろず支援拠点との今後の連携、協力体制につきましては、本市には、ものづくり系の中小企業を支援する長野市ものづくり支援センターがございます。こと連携していくことが当面は現実的であると考えております。

なお、このものづくり支援センターは、企業の新技術、新商品の開発やベンチャー企業の育成などを行う他、企業の抱える相談にも対応し、昨年度は六十回ほどの企業相談に応じているところでございます。最近では、中小企業が抱える問題が多岐にわたっていることから、センターにおいて解決することができない相談も持ち込まれるようになっております。このような相談は、商工団体や長野県工業技術総合センターがございます。こういった支援機関との連携により解決をしておりますが、長野県よろず支援拠点とも協力して、中小企業者の相談に対応してまいりたいと考えております。

◆二十三番（勝山秀夫君） 私も先日、長野県よろず支援拠点を伺いました。長野県よろず支援拠点は、複数の支援機関と連携し課題解決をする板橋区モデルを参考にした支援機関であり、長野市内、県内の活躍が大変期待されます。また、本市としても、ものづくり支援センターU F O と連携、また、市内企業への宣伝が重要になると感じました。まだ開設して三か月ですが、相談内容は、やはり売上拡大の相談が一番多いそうです。長野市として、更に中小企業支援対策を強化するため、f－B i zのような民間コンサル連携型の中小企業支援を研究、検討してはいかがと思いますが、御所見を伺います。

◎商工観光部長（荒井恵子君） 富士市の産業支援センターf－B i z、これは民間委託で運営され、最近では相談件数の増加と中小企業の新事業の創出等についても成果を上げているという、そういった産業施設でございます。支援施設でございます。

一方、本市の支援施設といたしましては、先ほども申し上げましたとおり、長野市ものづくり支援センターがございます。内容は、このf－B i zとは少々異なりますが、主に大学等と連携した技術支援を行っているところでございます。

御提案の民間コンサル連携型の中小企業支援につきましては、金融機関においては顧客サービスとして相談会などが実施されていると聞いております。そして、支援機関においても取り入れているとのことでございます。こうしたことから、市といたしましては民間コンサルを導入することの必要性について、この金融機関を初め各商工団体などの支援機関からもいろいろな御意見をいただく中で、民間コンサルを入れることの必要性について研究してまいりたいと、そのように考えております。

◆二十三番（勝山秀夫君） 長野市の中小企業を元気にすることが仕事、雇用の拡大、人口流入、元気なまちづくりにつながると思います。これからの結果の出る中小企業・個人事業支援が進むことを御期待しまして質問を終わります。ありがとうございました。

平成 26 年 12 月 定例会

◆二十三番（勝山秀夫君） 二十三番、公明党長野市議員団、勝山秀夫でございます。

避難行動要支援者の支援体制について伺います。

総務省の調査によると、近年の大規模災害による死者、行方不明者のうち、六十歳以上の占める割合がおおむね六割以上と高くなっており、災害時の要支援者の支援の充実強化が急務であることを指摘しています。

現在の長野市内の避難行動要支援者数、福祉避難所数、福祉避難所の総受入可能人数を伺います。また、今後の避難行動要支援者数の推移をどのように予測しているか、伺います。

◎保健福祉部長（寺澤正人君） 初めに、避難行動要支援者の範囲は、平成二十六年十一月に修正いたしました長野市地域防災計画で、一として七十五歳以上のひとり暮らし世帯及び七十五歳以上の高齢者のみの世帯に属する方、二として介護保険の要介護三、四、五に認定された方、三として視覚障害及び聴覚障害並びに視聴覚障害以外で身体障害者手帳の二級又は三級に該当する方、四として療育手帳の交付を受けた方のうち判定の区分が重度である方、五として精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方のうち障害等級一級に該当する方、及び六として特定疾患医療受給者証所持者等の重症難病患者としております。

昨年度の民生委員の調査に基づく対象者は二万六千四百四十二人で、そのうち個人情報避難支援等関係者に提供することに同意している方は一万九千八百二十五人です。

災害対策基本法が改正され、本年四月から市町村長が避難行動要支援者名簿を作成し、本人の同意を得て避難支援等関係者に名簿を提供することとされております。

今後の避難行動要支援者数の推移は、平成二十七年度には二万一千三百八十七人、平成三十二年度には二万四千四百七十一人、平成三十七年度には二万八千三百九十人になると予想しております。

次に、福祉避難所の設置につきましては、平成二十年六月に、国から福祉避難所についての設置・運営ガイドラインが示されております。東日本大震災が発生した当時は、福祉避難所を設置しておりませんでした。平成二十三年度中に四十七施設を設置し、その後、平成二十四年度に三施設を設置、平成二十五年度に一施設を廃止し、現在、四十九施設を福祉避難所として設置しております。

福祉避難所は、老人福祉センターや障害者福祉センターなどの主に市有施設で、一か所を除きバリアフリー化されている施設であり、必要な備品として簡易トイレの配備を進めております。また、毛布や飲料水の他、シチューやクラッカーといった食料の備蓄もしているところであります。

これらの施設の受入可能人数は、約四千七百人であります。これは、国のガイドラインの例を参考に、一人当たりの床面積を三平方メートルとして計算した場合の最大数であります。

以上でございます。

◆二十三番（勝山秀夫君） 現在、長野市の避難行動要支援者数は約二万人、福祉避難所の総受入可能人数は約四千七百人、福祉避難所の収容人数は避難行動要支援者の約四分の一であります。一概には言えませんが、現在の福祉避難所の設備の状況、障害者用の個室、トイレの完備状況や、大規模災害を想定すると、現在の福祉避難所の収容人数では少ないのではないかと感じます。これから迎える超高齢化社会に向け、福祉避難所を拡充する必要があると思います。

愛知県西尾市では、市内で福祉施設を管理運営する十六法人と福祉避難所の開設及び運営に関する協定書を締結。新潟県三条市では、災害時に避難所生活が長期化した場合、高齢者や障害者ら要支援者が避難所で安心して暮らせるように、市内三十二の訪問介護事業所、介護障害サービス事業所と支援協定を締結。災害時には避難所内に要介護者専用スペースを設置したり、訪問介護事業所にヘルパーの派遣を要請します。また、介護サービス事業所などの施設内に福祉避難所の開設を依頼します。

本市も、災害時に市内福祉サービス事業所に福祉避難所を開設したり、ヘルパーの派遣を要請できるよう、避難行動要支援者支援の充実強化を提案しますが、御所見を伺います。

◎保健福祉部長（寺澤正人君） 福祉避難所へ避難される方は、本市の福祉避難所設置・運営マニュアルでは、一般の避難所での生活が困難で、常時介護を要しない方を想定しております。常時介護を要する方につきましては、介護保険施設や障害者支援施設への緊急入所により対応することとしておりますが、これらの施設が満床で緊急入所が困難な場合には福祉避難所へ避難することとしております。

避難行動要支援者は約二万人であります。そのうち一般の避難所での生活が可能な方は約一万八百人、専門施設へ緊急入所した方がよい方は約四千八百人と想定しております。それ以外の方四千四百人と、その他に配慮が必要な方として妊婦、乳幼児約一千二百人を加えた合計約五千六百人が福祉避難所の対象者になると想定しております。この想定数は、最大受入可能人数約四千七百人を上回っておりますので、引き続き福祉避難所の設置を進めてまいります。

本市のマニュアルでは、おおむね十人の避難者に対し一人の生活相談者を配置し、避難所の相談、支援を行っていくこととしておりますが、介護が必要な方が避難する場合にはヘルパーが必要となります。市が責任を持ってヘルパーの派遣要請を行うことを定めておりますので、長野市社会福祉協議会などの訪問介護事業所と協議を進めてまいります。

福祉避難所の数は、国のガイドラインでは小学校区に一か所程度の割合で設置することが望ましいとされております。現在、四十九施設を設置しており、それは市内五十五校区のうち三十校区に設置しております。今後、国のガイドラインに近づけるよう取り組んでまいります。

なお、福祉避難所としている主な施設は、現在は老人福祉センターや障害者福祉センター

などの市有施設となっていることから、今後は介護職員が常駐している特別養護老人ホームやグループホームなどの施設について、福祉避難所の設置ができるよう公益性が高い社会福祉法人を中心に協力を要請してまいります。

◆二十三番（勝山秀夫君） 　いつ大規模災害が起きてもいいように、早目に福祉避難所の拡充の方をお願いいたします。

次に、消防局のシステムと避難行動要支援者情報について伺います。

今後、高機能消防指令センターに避難行動要支援者情報を反映させると伺っております。指令センターの大型パネルと各消防車両に搭載されたモニターの地図上に要支援者がいるか、いないかが分かるマークが映し出されて、一目で判別できるシステムになると予想しております。災害弱者の情報をシステムに反映させることで、迅速かつ的確な消防、救急活動が可能になると期待をしております。

先日、高機能消防指令センターのシステムに避難行動要支援者情報を反映させた前橋市に視察に伺いました。

前橋市消防局の初めの取組は、地図検索装置のデータに新しいレイヤー一階層を作り、避難行動要支援者のいるお宅に漢字の弱という字をプロットしました。しかし、これだけでは実際の現場では情報が不十分なため、福祉部関係の部署が持っている避難行動要支援者情報を中央消防署のみで閲覧できるようにしました。

しかし、地図情報とはリンクしていないため、災害時の対応に迅速性が欠けるという課題が残ってしまいました。この課題を解決するために、地図検索装置の弱のシンボルに各分署から属性情報を入力できるよう、システムの改修をしました。

予防課では、防災訪問として、避難行動要支援者を訪問した際に、木造二階建てなどの建物情報、就寝場所、障害などの身体情報を調査し、シンボルマークの属性情報に入力するようにし、地図検索機能に反映をさせました。これらのシステムの変更を各分署からのデータ入力により、迅速かつ的確な行動がとれるようになったとのことでした。

また、救出時に家族情報など、より詳細な情報が必要なときは、中央消防署から福祉部門の持っている情報を聞き、次の対応をとるとのことでした。

前橋市消防局は、予防課のデータベースと福祉部門のデータベースの二段構えのデータベースによって、災害時の迅速かつ的確な行動と情報漏えいの保護を行っています。

長野市では、どのような仕組みで避難行動要支援者情報を高機能消防指令センターに反映させるか、伺います。

また、平成二十八年秋から、高機能消防指令システムは須坂市との共同運用になるとも伺っております。今後、須坂市とどのように連携をしてシステムの構築をしていくのか、個人情報情報の取扱いをどのようにまとめていくのか、伺います。

◎消防局長（島田一敏君） 　避難行動要支援者情報の高機能消防指令情報システムへの反映

方法についてお答えいたします。

まず、現在の避難行動要支援者情報につきましては、昭和六十二年から長野市独自で開始した災害弱者対策要綱を基に、消防職員が高齢者、体の不自由な方などのお宅を訪問し、独自の危険度判定等を参考にデータ化したものを指令システムと連携させ、一一九番入電時から活用できるようなシステムとしたものであります。

現在の高機能消防指令情報システムは、平成十六年に構築したもので、議員から御説明いただきました前橋市消防局のシステムと同様、地図検索装置の画面上に該当者である旨のマークを表示し、災害時の支援情報として運用をしております。

また、本年七月には、災害対策基本法の規定によりまして、長野市避難行動要支援者名簿等の整備等に関する要綱が定められ、避難行動要支援者の台帳、名簿の整備、名簿情報の提供等について示され、保健福祉部から今まで以上に新しい詳細な情報提供を受けられることから、引き続き活用してまいりたいと考えております。

なお、指令システムへの名簿の取り込み方法については、現在、新たな高機能消防指令情報システムの全体の仕様などを含め、実施設計中でありますが、総務部危機管理防災課で構築中の総合防災情報システムの連携情報から受信し、そのデータを指令システムに反映させて、現在と同様に表示できるように検討してまいりたいと考えております。

次に、須坂市との連携方法とシステムの構築方法についてお答え申し上げます。

須坂市消防本部との消防指令業務の共同運用につきましては、平成二十八年秋の運用開始を目指しておりますが、現在、既に長野市が消防事務を受託している信濃町、飯綱町、小川村から提供されている情報も指令システムに反映させていることから、次期指令システムにも同様に表示させるよう検討しております。

なお、共同運用の調整事項に関わることににつきましては、須坂市の他、小布施町、高山村も関係することから、支障が生じないように調整も慎重に進めてまいります。

また、避難行動要支援者情報につきましては、消防業務に限り使用するもので、個人情報保護に関する条例などの規定に従い、個人情報の適正な管理のための必要な措置をとるとともに、セキュリティ対策も含め留意してまいりたいと思います。

◆二十三番（勝山秀夫君） 前橋市では今後、地図検索機能に消防団の位置情報もアップして、消防団との救出活動を効率的に行えるよう検討しているとのことでした。

長野市でも同じように、消防団の情報も反映するよう検討してみたいでしょうか、所見をお伺いします。

◎消防局長（島田一敏君） 高機能消防指令情報システムへの消防団の位置情報を反映することについてお答え申し上げます。

現在、消防局が使用している高機能消防指令情報システムでは、消防車両ごとにGPS機能を備え、車両端末装置を搭載しており、指令室内の画面モニターには災害で出動中の車両



や業務で走行中の車両など七十二台の車両位置や活動の状況をリアルタイムに表示しております。これらの装置によって、災害現場に最も早く到着できる出動隊を編成することや、火災時の消防水利への到着状況を把握できるなど、消防指令情報システムの様々な機能や装置の中でも非常に有効な装置の一つとなっております。

議員御提案の消防団車両への位置情報アップについてですが、常備消防のように即座に位置情報が取得できる利点の一方、この装置は精密機器であり、高価でもあること、端末装置に最新情報を入れる更新作業が常に必要なことなど、価格やメンテナンスの課題も多い状況にあります。

現在、消防団には小型動力ポンプ付積載車など百三十二台の車両と百八十一台の小型動力消防ポンプを配置し、災害対応しておりますが、消防団の各車両に車両端末装置を搭載した場合の運用方法や費用対効果なども検証し、実際に運用している消防本部も参考にしながら研究をしてまいりたいと考えております。

◆二十三番（勝山秀夫君）　今回は前橋市の取組を紹介しました。システム運用にはまだまだ時間があると思いますので、全国の先進事例をしっかりと研究していただいて、支援体制をしっかりと強化し、市民が安心できる災害対策に全力で取り組んでいただきたいと思います。

続きまして、災害時の市民への情報伝達について伺います。

長野市では、災害情報を防災行政無線、緊急速報メール、ツイッターなどを使い市民に周知しております。その中でも多くの市民の皆さんは防災行政無線を頼りにしておりますが、室内にいるとき、大雨、雷、風の音で防災行政無線の内容が聞き取れない。また、内容を電話で確認しようとしても、話し中でつながらない、回線を増やしてほしいとの市民の方の声を聴きます。

そういった課題の解決方法の一つとして、防災ラジオというものがあります。この防災ラジオは、電源が入っていないときでも同報無線、緊急放送があったときに自動で電源が入り、同報無線と同じ放送が流れます。FM電波の届くところでしたらどこでも聞けますが、電波の入らないところにいるときは、ケーブルテレビのケーブルを接続すれば情報を聞くことができます。また、充電式の単三電池内蔵、LEDの非常照明が付いており、夜間の外出時にも持ち出ししながら情報を聞くことができます。

静岡県沼津市では、この防災ラジオを一台二千元で市民に有償配布する取組をし、現在、四千台以上の防災ラジオが沼津市民に配布されています。

長野市でも、市民への災害情報伝達が隔々まで行き渡るよう、防災ラジオの配布を実施してみてはいかがかと思いますが、御所見を伺います。

◎危機管理防災監（越正至君）　災害時の情報伝達手段としては、防災行政無線――同報無線の屋外スピーカー、緊急速報メール、ツイッターの他、テレビ、ラジオへの情報提供、消

防等の緊急車両による広報、地区内での連絡網による周知ができるように、同報無線の戸別受信機を区長、消防団等に配布しております。また、登録制の防災メールの配信や防災専用のホームページの開設を新庁舎建設に合わせて準備をしているところでございます。

御質問の防災ラジオについては、FM放送局を利用したもの、同報無線を直接受信できるもの、また新たな技術として旧アナログテレビのチャンネル空きスペースを使用したものが出てきていますので、今後の動向を見据えながら調査研究を進めてまいりたいと考えております。

今後も一つの伝達手段に頼らない、多様な情報発信に努めてまいりますので、御理解をお願いいたします。

◆二十三番（勝山秀夫君） 自然災害をなくすことはできませんが、努力次第で被害を減らすことはできます。安心・安全のまちづくりにこれからも全力で取り組んでいただくようお願いをしまして、質問を終わります。